

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約15年2カ月間（2006年1月26日～2021年3月10日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、経営資源の増強状況等の企業の拡大戦略に着目し、今後の業績拡大が期待される企業に投資することにより信託財産の成長をめざします。 ②定量分析と定性分析に基づき、企業戦略の有効性等を判断し銘柄を選定します。 ③各業態の動向や、個別銘柄の流動性等にも着目しポートフォリオを構築します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上とします。 ⑤現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。 ⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 各計算期末における収益分配前の基準価額（1万円当たり。）が10,000円超の場合、10,000円を超える額（10円未満の場合は切捨て）をめどに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。

ダイワ拡大成長株ファンド

運用報告書(全体版)
第24期
(決算日 2018年3月12日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ拡大成長株ファンド」は、このたび、第24期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

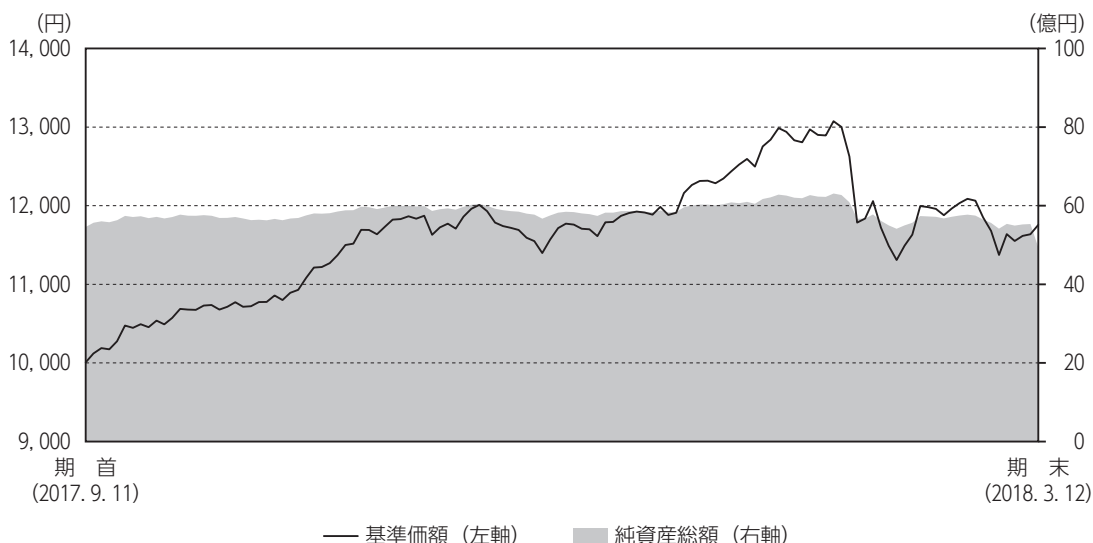
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
20期末 (2016年 3 月10日)	9,207	0	△ 3.8	1,352.17	△ 8.6	96.9	—	6,956
21期末 (2016年 9 月12日)	8,747	0	△ 5.0	1,323.10	△ 2.1	94.5	—	6,037
22期末 (2017年 3 月10日)	10,135	270	19.0	1,574.01	19.0	96.0	—	6,403
23期末 (2017年 9 月11日)	10,008	470	3.4	1,612.26	2.4	97.6	—	5,459
24期末 (2018年 3 月12日)	10,387	1,370	17.5	1,741.30	8.0	98.3	—	4,938

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期 首：10,008円

期 末：10,387円（分配金1,370円）

騰落率：17.5%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、前期より上昇し続けてきたこともあり、当期においては、大幅な株価調整がありました。その後、期末にかけては、一進一退の推移となりました。このような市場動向の中で、当ファンドが組み入れた成長性の高い企業の株価上昇が貢献し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ拡大成長株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2017年 9 月11日	円 10,008	% —	1,612.26	% —	% 97.6	% —
9 月末	10,678	6.7	1,674.75	3.9	94.1	—
10月末	11,517	15.1	1,765.96	9.5	97.8	—
11月末	11,718	17.1	1,792.08	11.2	93.5	—
12月末	11,910	19.0	1,817.56	12.7	92.3	—
2018年 1 月末	12,894	28.8	1,836.71	13.9	96.8	—
2 月末	12,063	20.5	1,768.24	9.7	92.1	—
(期末) 2018年 3 月12日	11,757	17.5	1,741.30	8.0	98.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 9. 12 ~ 2018. 3. 12)

国内株式市況

国内株式市況は、期首より、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。2017年9月半ば以降は、米国の2017年内利上げ観測が高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。11月半ばには急激な株価上昇への懸念から調整する場面が見られたものの、その後は、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし2018年2月に入ると、米国長期金利が急上昇したことが懸念されて株価は下落したものの、期末にかけては下げ止まりの気配を見せ、株価は一進一退の推移となりました。

前期における「今後の運用方針」

国内株式市場は、内外の経済指標や企業業績の堅調さ、日銀によるETF（上場投資信託）の購入などが下支え要因となる一方、北朝鮮によるミサイル発射などの地政学リスクや米国の政策実行が遅れる懸念、世界経済の先行き鈍化懸念などが上値を抑える要因となっており、当面は一進一退の相場状況が続くと予想しています。米国の債務上限引き上げや税制改革に関する議論の進展状況など、内外の政策動向や経済指標などを注視しながら、相場の方向性を探ってまいります。

個別銘柄では、今後の業績改善が期待される銘柄や、中長期的な業績拡大や株主還元の強化が期待できる銘柄、バリュエーション指標に割安感がある銘柄などに投資する方針です。

ポートフォリオについて

(2017. 9. 12 ~ 2018. 3. 12)

株式組入比率は、90%程度以上の高位を維持しました。

業種構成については、個別銘柄分析に基づき銘柄選別を行なった結果、サービス業の比率が上昇する一方、機械や金属製品などの比率が低下しました。

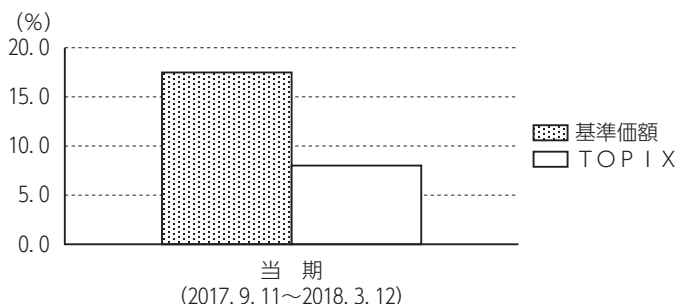
個別銘柄では、成長戦略や株価バリュエーションなどを考慮し、フィル・カンパニーやハイアス・アンド・カンパニーなどの組入比率を引き上げました。一方、SUMCOやトクヤマなどの組入比率を引き下げました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

参考指数（TOPIX）の騰落率は8.0%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は17.5%となりました。基準価額へのプラス寄与度の大きい個別銘柄としては、フィル・カンパニーやSUMCO、ハイアス・アンド・カンパニーなどです。一方で、富士通、ディー・エヌ・エーなどがマイナス要因となりました。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は1,370円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2017年9月12日 ～2018年3月12日	
当期分配金（税込み）	（円）	1,370
対基準価額比率	（％）	11.65
当期の収益	（円）	1,370
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	472

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	59.46円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,686.79
(c) 収益調整金	8.37
(d) 分配準備積立金	87.73
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	1,842.36
(f) 分配金	1,370.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	472.36

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

当期は、期末にかけて、米国の金利引き上げペースが加速することへの懸念から大幅な株価調整があり、その後は一進一退の推移となりました。一方で、米国をはじめとする内外の経済指標は堅調に推移しているものが多く、安定的なマクロ環境や企業業績への期待、日銀のETF買い入れなどにより良好な需給環境の継続が想定されること、バリュエーション面から若干割安な水準にあることから、今後については、一時的な変動を挟みながらも、堅調な相場展開が継続するものと想定しております。

銘柄選別にあたっては、個別銘柄分析を基本とし、アナリストとの協働に加えて、運用担当者みずからも事業会社への取材活動を積極的に行ないます。取材を通して、ビジネスモデル、経営戦略、技術力・開発力など複数の観点から、個々の企業を調査・分析し、成長戦略を見極め、真に成長が期待できる企業に投資し、基準価額の上昇に努めてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 9. 12～2018. 3. 12)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	95円	0.818%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,634円です。
(投 信 会 社)	(46)	(0.396)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(46)	(0.396)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	7	0.059	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(7)	(0.059)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	102	0.881	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ダイワ拡大成長株ファンド

■売買および取引の状況
株 式

(2017年 9月12日から2018年 3月12日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 2,470.2 (△ 613.5)	千円 5,630,960 (ー)	千株 3,340.1	千円 7,050,094

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2017年 9月12日から2018年 3月12日まで)

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ハイアス・アンド・カンパニー	192.6	240,827	1,250	SUMCO	240	626,239	2,609
ヒロセ電機	11.8	195,773	16,590	大和ハウス	75	307,050	4,094
トランザクション	171.9	188,602	1,097	ヤマトホールディングス	130	304,977	2,345
住友電工	100.3	182,711	1,821	東京精密	67	296,806	4,429
三井住友フィナンシャル G	40	181,156	4,528	信越化学	25.2	280,192	11,118
フィル・カンパニー	46.8	172,210	3,679	トクヤマ	80	256,950	3,211
ビジョン	57.7	168,772	2,924	ディー・エヌ・エー	100	230,972	2,309
日立ハイテクノロジーズ	40	165,168	4,129	日立ハイテクノロジーズ	40	195,108	4,877
みらかホールディングス	32.8	162,095	4,941	住友重機械	40	189,524	4,738
沖電気	106.1	160,386	1,511	富士通	250	179,924	719

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2017年 9月12日から2018年 3月12日まで)

決 算 期	当 期					
区分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	5,630	278	5.0	7,050	419	5.9
コール・ローン	34,077	—	—	—	—	—

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年 9月12日から2018年 3月12日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,681,054千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,558,942千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.28

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注 2) 単位未満は切捨て。

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年 9月12日から2018年 3月12日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,459千円
うち利害関係人への支払額 (B)	955千円
(B) / (A)	27.6%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	
千株				千株				千円				
建設業 (6.9%)				タクミナ	—	29.5	47,288	小売業 (2.6%)				
大和ハウス	75	—	—	北越工業	44	42.4	53,593	ウイルプラス HLDGS	4	—	—	
九電工	—	16.2	78,813	ダイキン工業	—	6.6	79,365	L I X I L ビバ	—	59.5	127,746	
フィル・カンパニー	—	35.3	257,337	アネスト岩田	45	—	—	銀行業 (3.3%)				
食料品 (—)				竹内製作所	60	—	—	三菱UFJフィナンシャルG	170	175.5	128,501	
ケンコーマヨネーズ	23	—	—	日本精工	—	33.4	52,170	三井住友フィナンシャルG	—	7.2	33,321	
化学 (6.8%)				日本ビラー工業	50	—	—	保険業 (1.9%)				
テイカ	30	—	—	電気機器 (12.8%)				第一生命 HLDGS	—	46	94,300	
トクヤマ	400	—	—	三菱電機	40	—	—	不動産業 (—)				
関東電化	30	—	—	シンフォニアテクノロジー	250	—	—	オープンハウス	20	—	—	
信越化学	30	4.8	53,928	トレックス・セミコンダクター	20	—	—	サービス業 (30.3%)				
第一稀元素化学工	—	38.3	50,287	アドテックプラズマテクノ	25	—	—	エス・エム・エス	—	23.8	106,505	
大日精化	30	—	—	MCJ	100	—	—	ディップ	—	39.7	131,605	
J S R	—	59.1	148,754	富士通	250	—	—	キャリアデザインセンター	4	—	—	
トリケミカル	4	—	—	沖電気	—	99.1	144,785	ディー・エヌ・エー	100	—	—	
花王	—	10.1	77,456	アルパック	24.5	—	—	フューテック	16	—	—	
大日本塗料	130	—	—	エレコム	26	—	—	パリュエコマース	25	—	—	
J C U	2	—	—	ソニー	—	16.7	88,493	イオンファンタジー	—	23.2	112,404	
石油・石炭製品 (—)				T D K	16	—	—	みらかホールディングス	—	30.6	126,990	
ニチレキ	45	—	—	ヒロセ電機	—	11	174,570	ラウンドワン	—	86	143,362	
MORESCO	13	—	—	アオイ電子	5	—	—	エン・ジャパン	—	13.3	84,721	
ゴム製品 (—)				キーエンス	—	1.1	71,379	インターワークス	28	—	—	
ニチリン	2	—	—	フェローテック HLDGS	15	—	—	ウィルグループ	—	103.3	156,396	
ガラス・土石製品 (1.6%)				太陽誘電	—	27.2	51,489	ハイアス・アンド・カンパニー	—	493.8	277,021	
日本特殊陶業	—	28.5	75,439	日本ケミコン	250	—	—	ソラスト	—	27.3	76,876	
非鉄金属 (3.4%)				東京エレクトロン	—	4	88,820	D.A. コンソーシアム HLDGS	—	52.6	136,707	
住友電工	—	100.3	165,645	輸送用機器 (—)				アイモパイル	40	—	—	
金属製品 (5.2%)				三菱自動車工業	150	—	—	ダイセキ	—	38.7	116,680	
SUMCO	240	—	—	精密機器 (—)								
三和ホールディングス	—	73	103,952	プイ・テクノロジー	3	—	—	合計	株数、金額	千株	千株	千円
L I X I L グループ	—	40.7	99,348	東京精密	67	—	—		銘柄数<比率>	60銘柄	45銘柄	<98.3%>
東プレ	25	—	—	その他製品 (4.0%)					(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。			
日本発条	50	—	—	トランザクション	—	171.9	194,075		(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。			
イハラサイエンス	—	19.3	50,411	陸運業 (—)					(注3) 評価額の単位未満は切捨て。			
三益半導体	12	—	—	ヤマトホールディングス	130	—	—					
機械 (8.6%)				情報・通信業 (9.5%)								
旭ダイヤモンド	5	—	—	エニグモ	—	83.9	114,859					
ソディック	90	—	—	キャピタル・アセット・プラン	—	45.8	181,368					
ディスコ	—	3.2	84,320	AOI TYO HOLDINGS	55	—	—					
東洋機械金属	55	—	—	ビジョン	—	51.2	165,120					
ヒラノテクシード	40	—	—	日本電信電話	20	—	—					
ナプテスコ	30	—	—	卸売業 (3.0%)								
SMC	—	1.1	50,193	ダイワボウHD	30	—	—					
小松製作所	—	14	51,534	三洋貿易	16	22.7	49,486					
住友重機械	200	—	—	スターゼン	13	—	—					
フロイント産業	45	—	—	キャノンマーケティングJPN	—	35.2	98,595					
TOWA	94	—	—	ユアサ商事	18	—	—					

■投資信託財産の構成

項 目	2018年 3月12日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,856,019	86.1
コール・ローン等、その他	785,173	13.9
投資信託財産総額	5,641,193	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年 3月12日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	5,641,193,401円
コール・ローン等	441,622,020
株式（評価額）	4,856,019,450
未収入金	339,818,531
未収配当金	3,733,400
(B) 負債	703,186,829
未払金	2,822,436
未払収益分配金	651,317,087
未払解約金	1,170,569
未払信託報酬	47,719,872
その他未払費用	156,865
(C) 純資産総額（A－B）	4,938,006,572
元本	4,754,139,323
次期繰越損益金	183,867,249
(D) 受益権総口数	4,754,139,323口
1万口当り基準価額（C／D）	10,387円

* 期首における元本額は5,454,814,659円、当期中における追加設定元本額は52,413,897円、同解約元本額は753,089,233円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,387円です。

■損益の状況

当期 自 2017年 9月12日 至 2018年 3月12日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	29,902,247円
受取配当金	29,977,705
受取利息	67
その他収益金	98
支払利息	△ 75,623
(B) 有価証券売買損益	848,170,320
売買益	1,161,078,691
売買損	△ 312,908,371
(C) 信託報酬等	△ 47,876,737
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	830,195,830
(E) 前期繰越損益金	41,708,215
(F) 追加信託差損益金	△ 36,719,709
(配当等相当額)	(3,982,526)
(売買損益相当額)	(△ 40,702,235)
(G) 合計（D＋E＋F）	835,184,336
(H) 収益分配金	△ 651,317,087
次期繰越損益金（G＋H）	183,867,249
追加信託差損益金	△ 36,719,709
(配当等相当額)	(3,982,526)
(売買損益相当額)	(△ 40,702,235)
分配準備積立金	220,586,958

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	28,269,650円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	801,926,180
(c) 収益調整金	3,982,526
(d) 分配準備積立金	41,708,215
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	875,886,571
(f) 分配金	651,317,087
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	224,569,484
(h) 受益権総口数	4,754,139,323口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	1,370円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、3月12日現在の基準価額（1万口当り10,387円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。